

# 決算説明資料

## 2022年度

(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年5月12日

サーモテックで未来をひらく



中外炉工業株式会社

1. 2022年度業績と2023年度予想の概要	P.03
2. 受注残高の推移	P.05
3. 2022年度営業利益の増減要因	P.06
4. 資産・負債・資本の状況	P.07
5. 研究開発費・設備投資額・減価償却費	P.08
6. キャッシュ・フローの状況	P.09
7. セグメント情報	P.10
8. 中期経営計画（2022年度～2026年度）重要戦略の状況	P.11
（添付資料）会社概要	P.23

# 1. 2022年度 連結 業績と2023年度 予想の概要

2022年度通期業績は前年比で増収・増益となりましたが、半導体等電子部品の長納期化の影響等により、売上高・営業利益については期初発表の予想値に届きませんでした。2023年度も増収・増益を目指します。

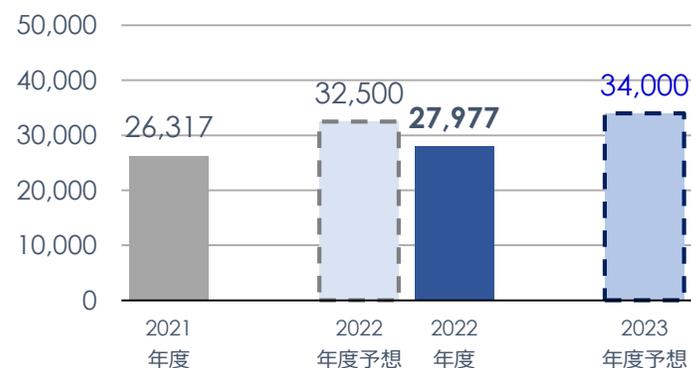
単位：百万円

項目/年度別	2021年度	2022年度予想	2022年度	予想比	前期比	2023年度予想
受注高	28,137	37,500	<b>32,522</b>	87%	116%	39,000
売上高	26,317	32,500	<b>27,977</b>	86%	106%	34,000
営業利益	1,263	1,450	<b>1,309</b>	90%	104%	1,900
経常利益	1,493	1,550	<b>1,575</b>	102%	105%	2,000
親会社株主に帰属する当期純利益	1,360	1,100	<b>1,231</b>	112%	91%	1,400
1株当たり期末配当金	70円	70円	<b>70円</b>	100%	100%	80円

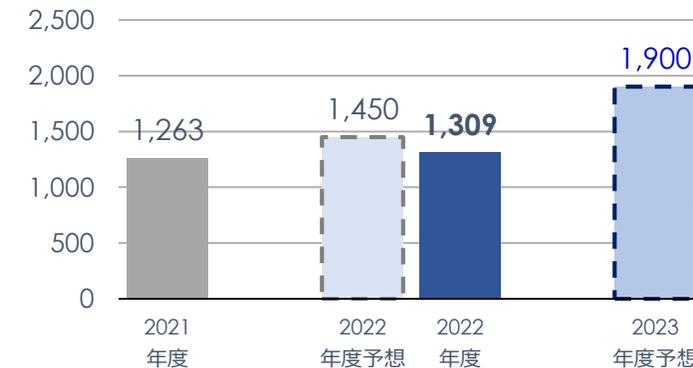
受注高 (百万円)



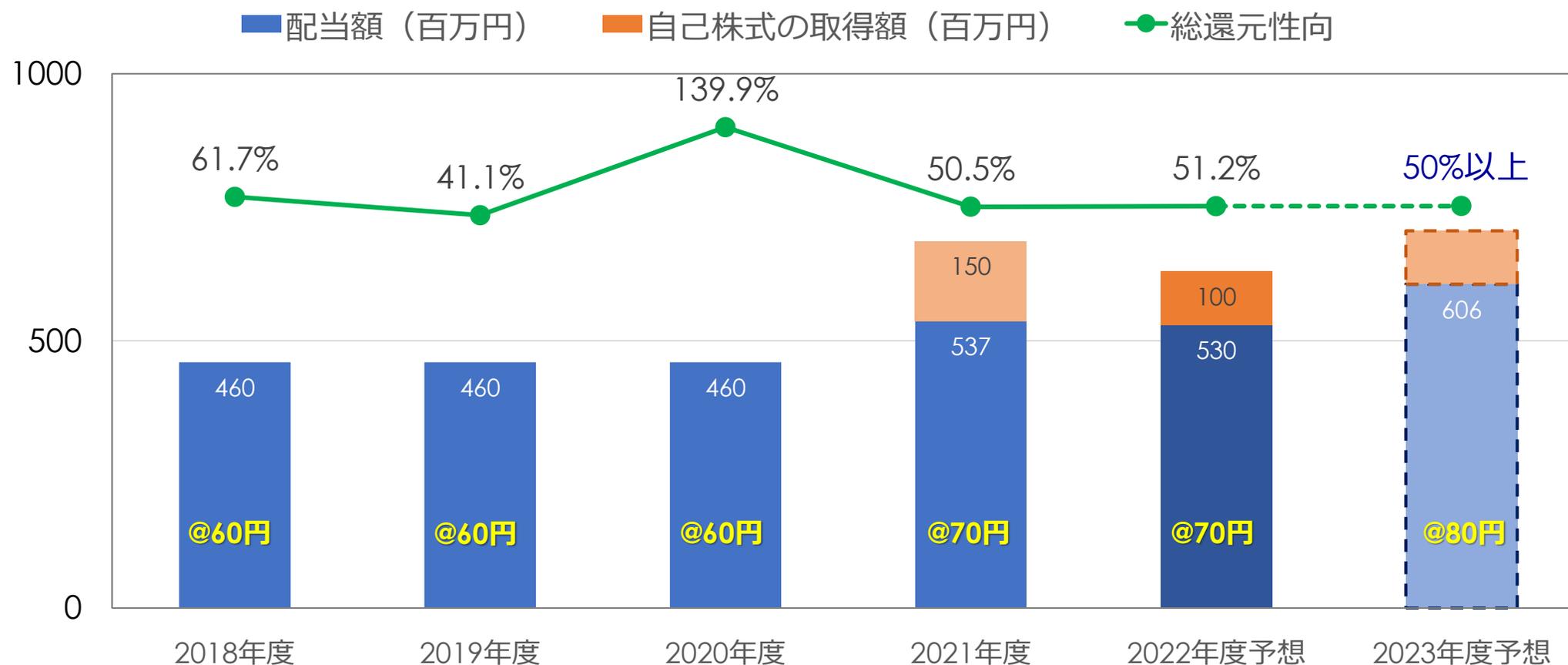
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)

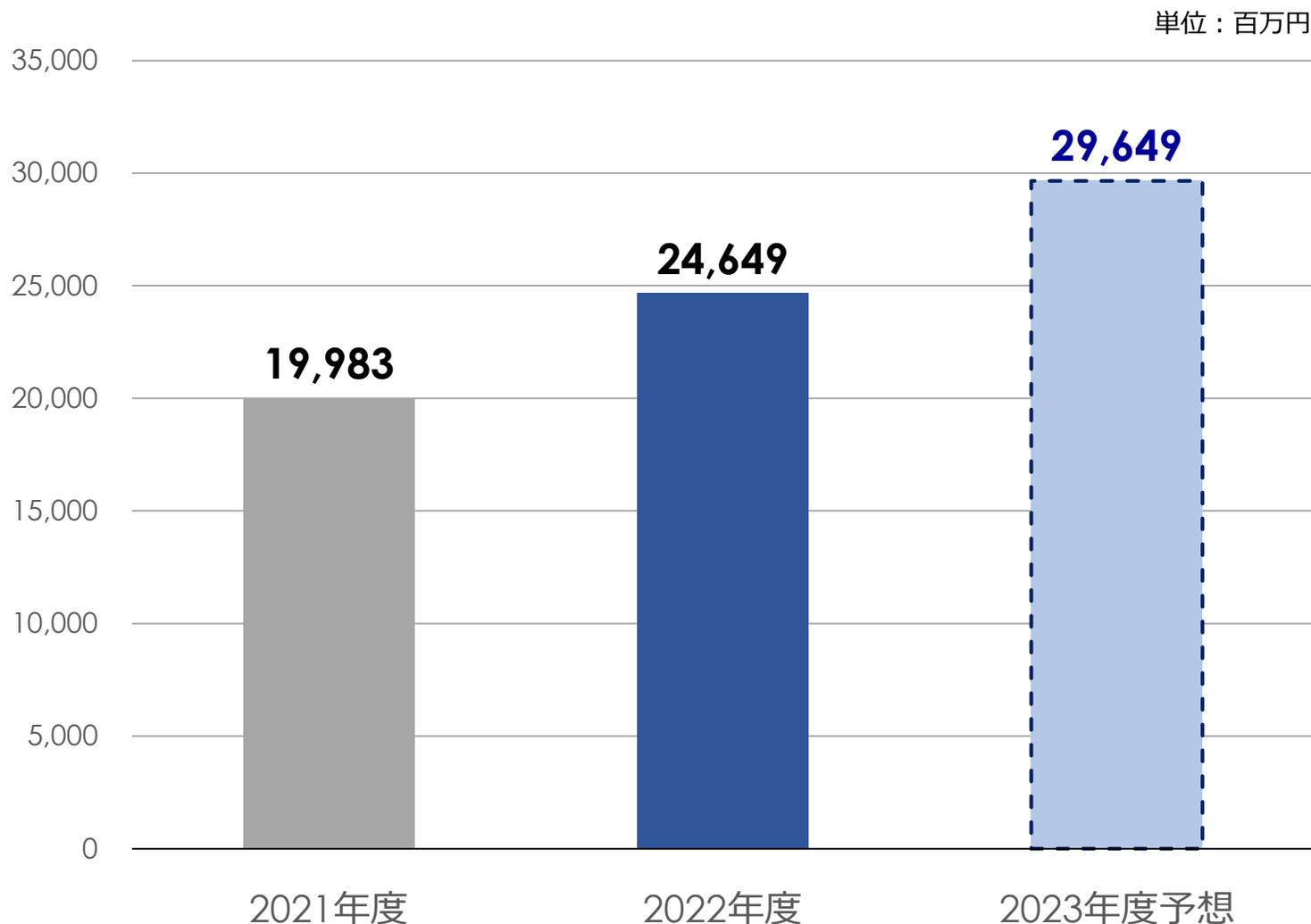


# 【ご参考】 配当額、自己株式の取得額 及び総還元性向の推移



- 注) 1. 配当に加え、2021年度は150百万円の自己株式を取得しました。  
2022年度におきましても100百万円の自己株式を取得する予定です。
2. 当社は、中外炉工業グループ中期経営計画（2022年度～2026年度）において、安定的な配当政策を基本とし、自己株式取得も含めた**総還元性向50%以上**を目指しております。

## 2. 受注残高の推移



### 2022年度実績と2023年度予想

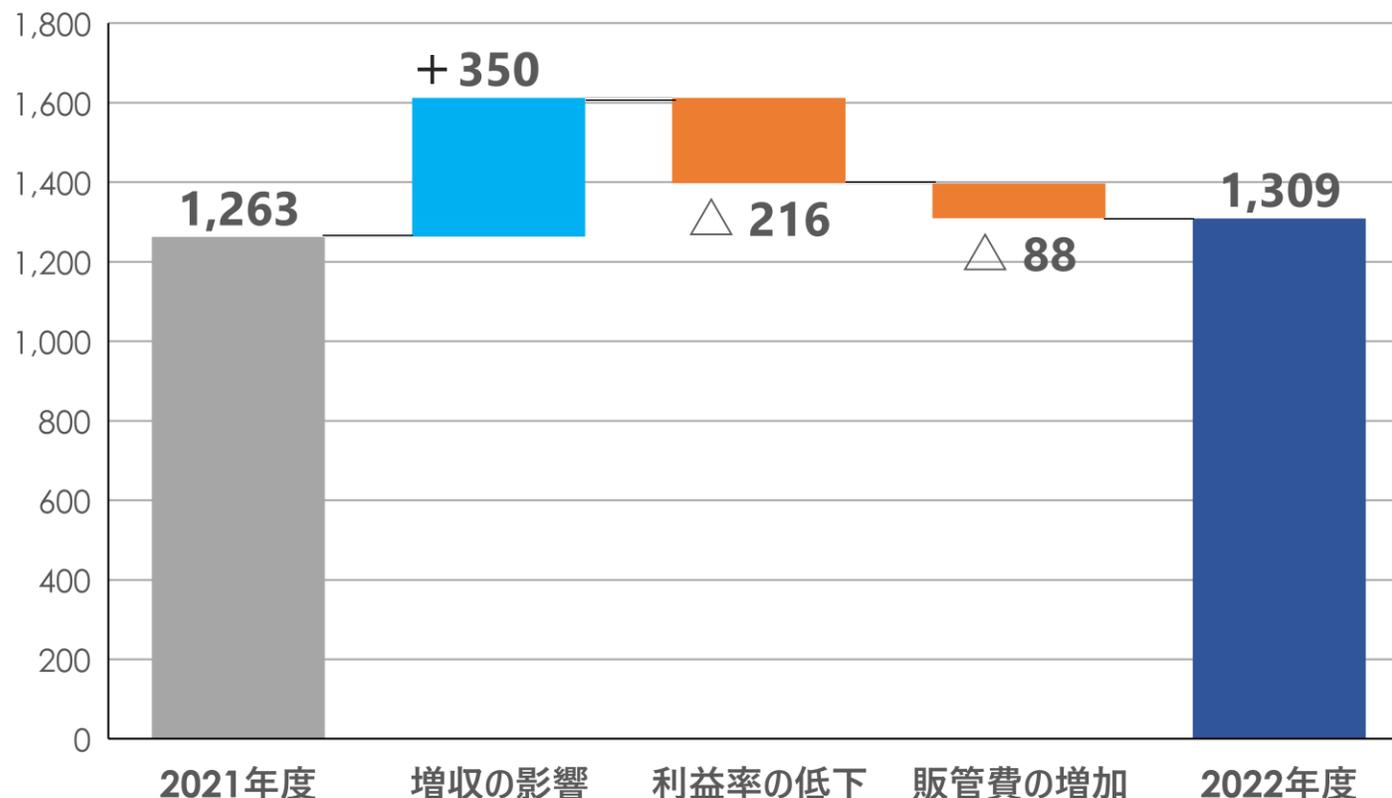
- ・ 2022年度3月末の受注残高は246億円と前期比46億円増加しました。
- ・ 主に機械部品・半導体部材熱処理炉や鉄鋼向け電熱式連続焼鈍設備など大型案件が増えました。
- ・ 2023年度は半導体部材熱処理炉や鉄鋼向け連続焼鈍設備などの受注により、3月末の受注残高は50億円増の296億円を確保できる見通しです。

### 3. 2022年度 連結 営業利益の増減要因

2022年度の連結売上高は前期比6.3%増加となりました。原材料高や労務費、経費等の原価増により売上総利益率が0.8ポイント悪化したものの、販売費率の0.6ポイント改善により、営業利益率は0.1ポイント減少に留まり営業利益額では前期比3.7%増加となりました。

営業利益の増減要因

単位：百万円



単位：百万円

項目	2021年度	2022年度	増減
売上高	26,317	<b>27,977</b>	+6.3%
売上総利益率	21.1%	<b>20.3%</b>	△0.8pt
販管費率	16.3%	<b>15.7%</b>	△0.6pt
営業利益率	4.8%	<b>4.7%</b>	△0.1pt
営業利益	1,263	<b>1,309</b>	+3.7%

## 4. 連結資産・負債・資本の状況

### 資産の部要旨

単位：百万円

科目	2021年度	2022年度	増減
<b>資産合計</b>	<b>38,141</b>	<b>41,178</b>	<b>+3,037</b>
流動資産	27,271	30,214	+2,943
固定資産	10,870	10,963	+93
有形固定資産	4,182	4,124	△58
無形固定資産	363	291	△72
投資その他の資産	6,323	6,547	+224

### 負債・純資産の部要旨

単位：百万円

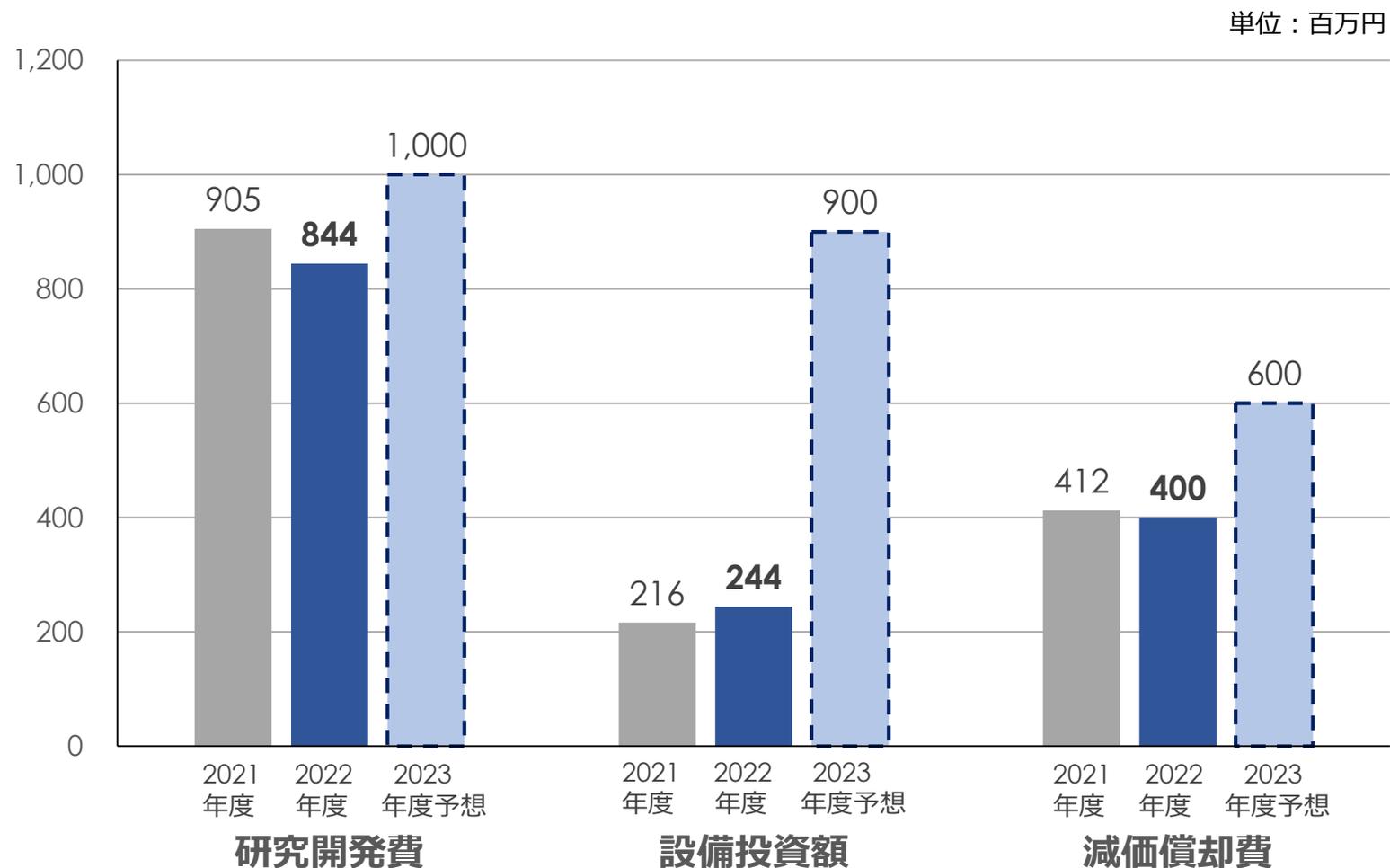
科目	2021年度	2022年度	増減
<b>負債合計</b>	<b>14,929</b>	<b>17,136</b>	<b>+2,207</b>
流動負債	12,449	14,538	+2,089
固定負債	2,480	2,598	+118
科目	2021年度	2022年度	増減
<b>純資産合計</b>	<b>23,211</b>	<b>24,041</b>	<b>+830</b>
株主資本	20,545	21,087	+542
その他の包括利益累計額	2,522	2,772	+250
非支配株主持分	143	181	+38

### 自己資本比率と借入金依存度

	2021年度	2022年度	増減
自己資本比率 (%)	60.5	<b>57.9</b>	△2.6pt
借入金依存度 (%)	10.5	<b>9.7</b>	△0.8pt

売上高増加により総資産は411億円、また増益により純資産は240億円となり、財務指標は、健全性を維持しております。

## 5. 連結 研究開発費・設備投資額・減価償却費



堺事業所/新研究所の建設は、2023年11月の完成を目指して、ほぼ計画通りに進行中ながら、設備の検収等が遅れ、設備投資額は前期並みとなりました。

## 6. 連結 キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	2021 年度	2022 年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,090	△ <b>2,500</b>	△8,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	510	△ <b>63</b>	△573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,508	△ <b>727</b>	+1,781
現金及び現金同等物期末残高	11,092	<b>7,845</b>	△3,247

営業CFは、国内大型工事の進捗により、売上債権及び契約資産が増加し、25億円の資金が減少しました。  
財務CFは、配当金の支払や自己株式取得により7億円の資金が減少しました。  
現金及び現金同等物の期末残高は32億円減少の78億円となりました。

# 7. セグメント情報

## セグメント別売上高

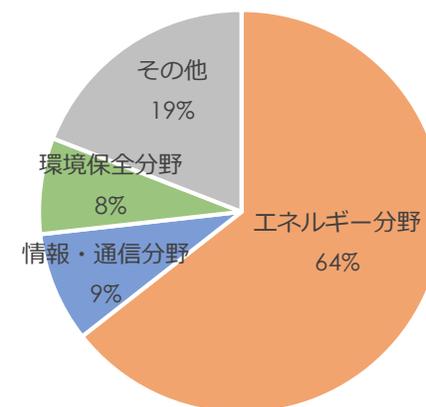
単位：百万円

	2021年度	2022年度	前期比
エネルギー分野	18,503	<b>23,190</b>	125%
情報・通信分野	2,533	<b>264</b>	10%
環境保全分野	2,213	<b>2,500</b>	113%
その他	5,480	<b>4,801</b>	88%
調整額	△ 2,413	△ <b>2,778</b>	-
合計	26,317	<b>27,977</b>	106%

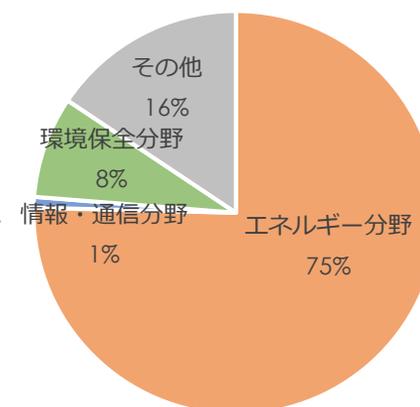
## セグメント利益

	2021年度	2022年度	増減
エネルギー分野	631	<b>1,028</b>	+ 397
情報・通信分野	△ 1	△ <b>304</b>	△ 303
環境保全分野	175	<b>274</b>	+ 99
その他	419	<b>298</b>	△ 121
調整額	38	<b>12</b>	△ 26
合計	1,263	<b>1,309</b>	+ 46

2021年度 セグメント別売上高

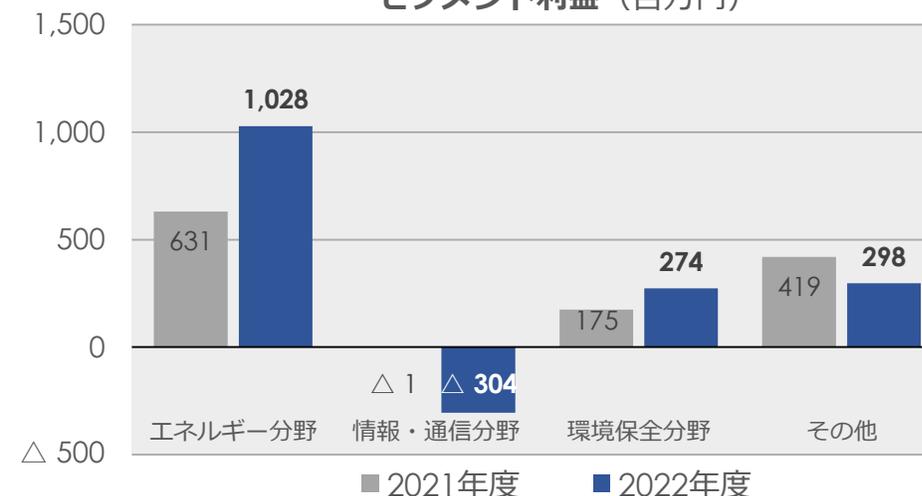


2022年度 セグメント別売上高



(セグメント別売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております)

セグメント利益 (百万円)



# 8. 中期経営計画

(2022年度～2026年度)

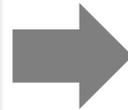
重要戦略の状況



## 【経営理念】

中外炉工業は、熱技術を核として新しい価値を創造し、  
これを通じて社会に貢献するとともに企業の繁栄と社員の幸福を実現する。

「新しい価値を創造」



## 【3つの重要戦略】

- (1) カーボンニュートラルを中心に新市場の創出
- (2) 既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上
- (3) 働きがいのある職場作り

## 【経営ビジョン2026】

**自らを変革し、カーボンニュートラル技術で未来をひらく！**

単位：百万円

【2026年度 業績目標(22/5発表)】

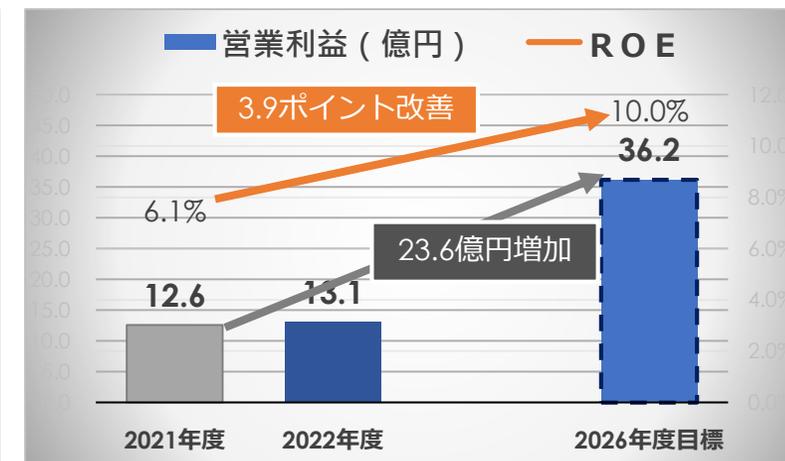
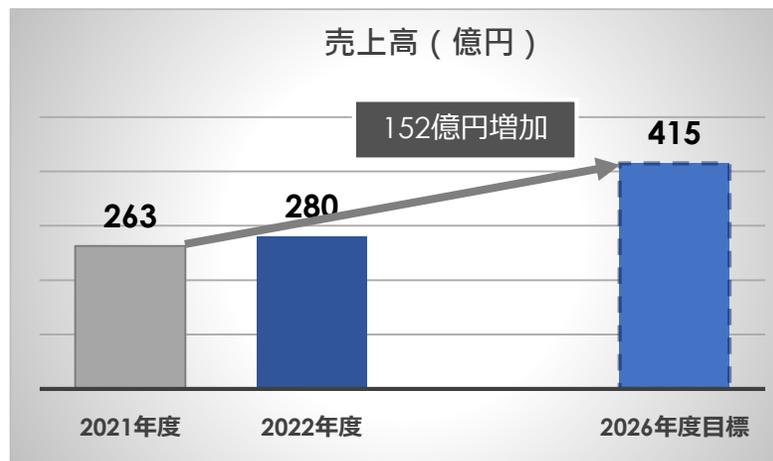
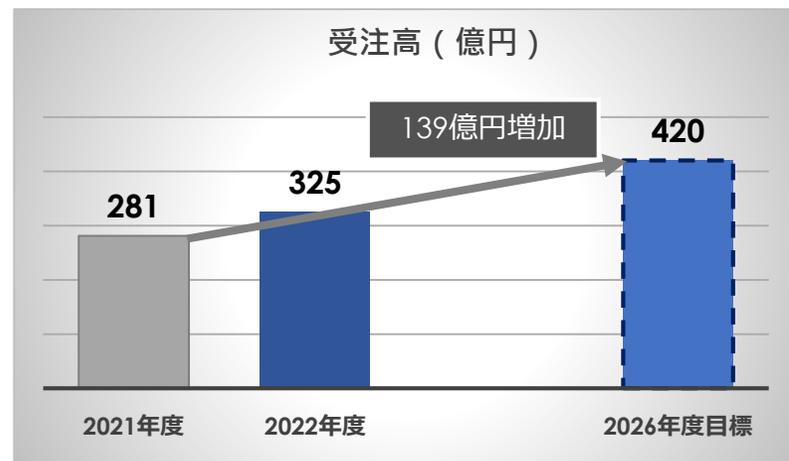
**売上高：415億円**

**営業利益：36.2億円**

(売上高営業利益率8.7%)

**ROE：10.0%**

項目/年度別	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	2026年度 目標
受注高	28,137	32,522	39,000	42,000
売上高	26,317	27,977	34,000	41,500
営業利益	1,263	1,309	1,900	3,620
経常利益	1,493	1,575	2,000	3,720
親会社に帰属する当期純利益	1,360	1,231	1,400	2,450
ROE	6.1%	5.2%	5.9%	10.0%



## （1）カーボンニュートラルを中心に新市場の創出

【新商品による新市場創出指標】

社会ニーズに適合する2030年、  
100億円市場の創出。

▼  
2026年度  
売上高目標：40億円

【達成のための施策】

- 新市場創出に向けた研究開発のため、新研究所設立として  
総額約10億円の投資
- 研究開発部門に30名増員
- 2026年度 新商品による売上高40億円を目指す

### カーボンニュートラル

当社製燃焼式工業炉及び燃焼器からのCO2排出量削減に向けた開発のスピードアップ

- 2026年度までの納入設備のCO2排出量を**17%削減**（2013年度比）
- 2050年度までの納入設備のCO2排出量を**100%以上削減**（2013年度比）

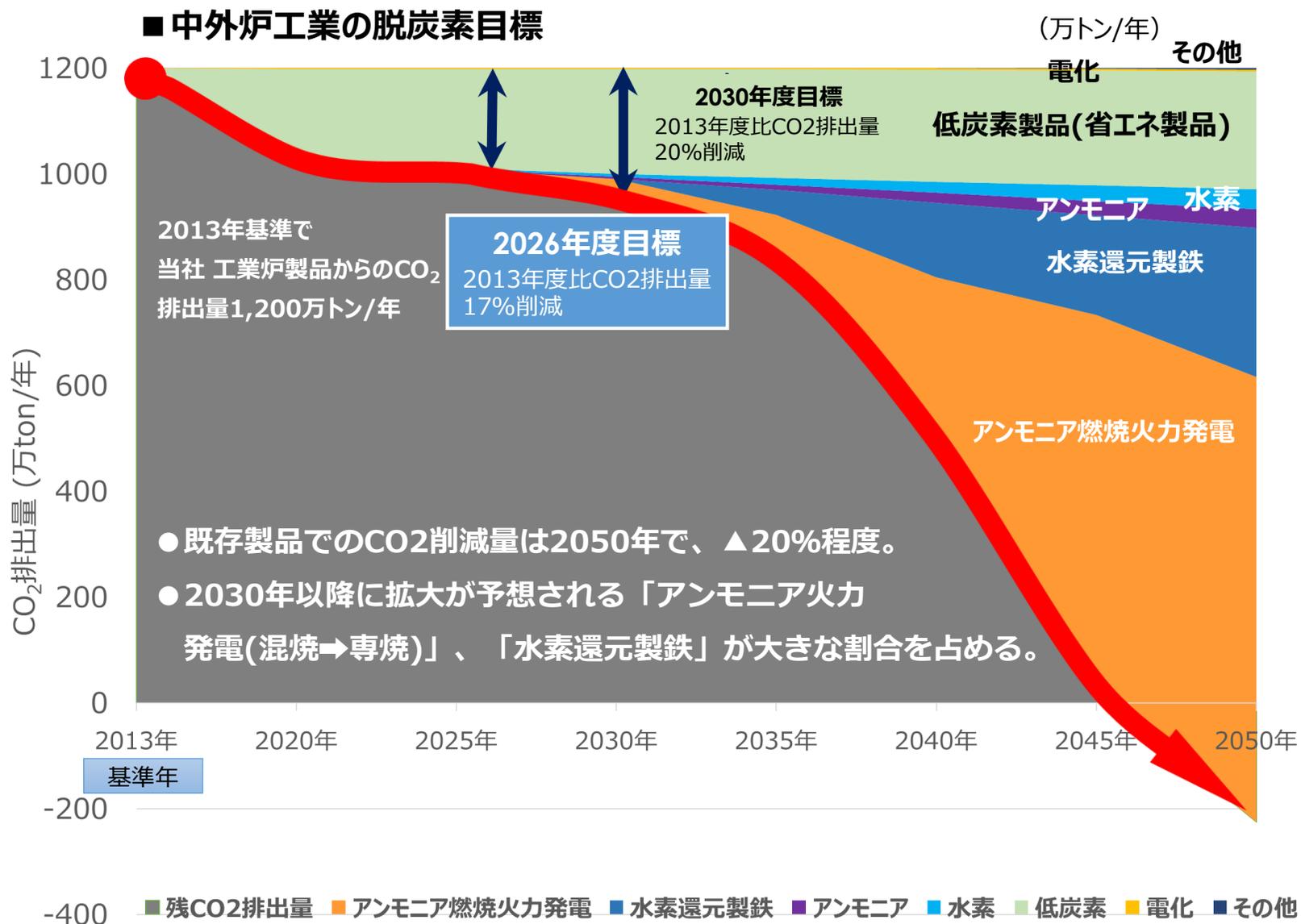
### ゼロエミッション

- 電炉ダスト、廃リチウムイオン電池、廃プラスチックなどの資源循環プロセスの確立
- 土壌改質、水質浄化など環境浄化プロセス設備の拡販注力

### 高機能材対応熱技術

- 新研究所を2023年度に立上げ、高温ホットプレス炉や火炎内処理装置、キルンなどを設置
- 受託試験を効率よく行い、顧客ニーズへの最適な設備提案

# (1) カーボンニュートラルを中心に新市場の創出



2022年度の当社納入設備のCO<sub>2</sub>削減量は206万トンと計画に対し順調に推移し、削減割合は17%です。

【新商品による新市場創出指標】

**社会ニーズに適合する2030年、  
100億円市場の創出。  
2026年度  
売上高目標：40億円**

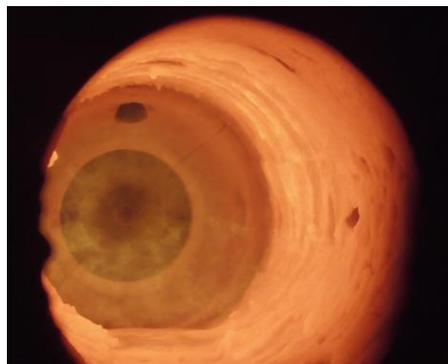
【2022年度実績】

- 売上高： 13.4億円
- 主な商品：火力発電所用アンモニア燃焼研究開発、各種水素バーナなど

## ■ 火力発電所向けアンモニア燃焼の研究開発



火力発電用大容量アンモニア専焼バーナ



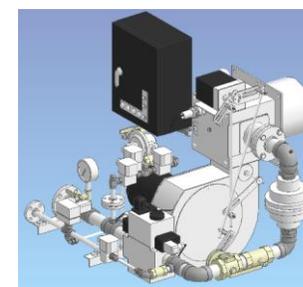
アンモニア燃焼火炎

各種燃焼試験を（一財）電力中央研究所様保有の試験炉にて実施中。  
この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託業務の結果得られたものです。



アンモニア・石炭バーナ混焼試験

## ■ 水素バーナのラインナップを拡充



ボイラ搭載ガンタイプバーナ



排ガス処理用  
アフターバーナ



熱処理炉搭載ラジエント  
チューブバーナ

## （2）既存商品ブラッシュアップで拡販と利益向上

【拡販及び利益向上指標】

**2026年度  
売上高の積上げ：112億円**



**営業利益の積上げ：20.6億円**

【達成のための施策】

- 既存商品ブラッシュアップのため、5期累計約**10億円**の研究開発投資
- 「人材及び投資計画」及び各部門計画に基づくブラッシュアップの確実な遂行

ブラッシュアップ	目的	対象既存商品
機能改善 サービス向上	シェア拡大 利益率向上	<p>【熱処理】 電池素材炉、機能材・高温炉、雰囲気熱処理炉、真空炉、CRism®（熱処理設備用IoTパッケージ）、キルン、RTO（蓄熱式排ガス処理装置）</p> <p>【プラント】 加熱炉、ステンレスBAL、銅BAL、電磁鋼板ライン</p> <p>【コンバーテック】 RSコータ™（新型ウエハ塗布装置）</p>
応用展開	市場開拓	

【拡販及び利益向上指標】

**2026年度  
売上高の積上げ：112億円**  
▼  
**営業利益の積上げ：20.6億円**

【2022年度実績】

- 売上高積上げ：9億円
- 研究開発費(投資含む)：1.7億円
- 主な商品： 電池素材炉、カーボン・セラミックス向け高温炉、火炎内処理設備、鉄鋼向け省エネ型加熱炉、連続焼鈍ラインなど



カーボン向け高温焼成炉



セラミックス向け高温・高圧焼成炉



火炎内処理設備「INFLAZ®」



鉄鋼向け省エネ型厚板加熱炉



連続焼鈍ライン

## （3）働きがいのある職場作り

「働きがいのある職場」とは努力が結果につながる職場と考えます。結果はすなわち営業利益であり、この結果の最大化を図ります。一方、ワークライフバランスの改善は働き方改革の一環として当社の経営課題となっており、総実労働時間を短縮するための生産性の向上は必須となります。現中期経営計画における施策の実行により当社の生産性を大幅に向上させ、営業利益増と総実労働時間短縮の両立を図ることで、「働きがいのある職場」の実現を行います。

$$\text{生産性} = \frac{\text{得られた成果}}{\text{投入した資源}} = \frac{\text{アウトプット}}{\text{インプット}}$$



### 【生産性の向上指標】

2026年度一人当たり営業利益：5,668千円（単体）

2026年度一人当たり総実労働時間：1,800時間（単体）

### 【達成のための施策】

- 効率化に資するシステム改善など5年間で総額約15億円投資
- 生産性向上をリードする「業務改革推進室」の設置

## 【生産性の向上指標】

2026年度一人当たり営業利益：5,668千円（単体）

2026年度一人当たり総実労働時間：1,800時間（単体）

## 【2022年度実績】

- 一人当たり営業利益：1,696千円（単体）
- 一人当たり総実労働時間：2,068時間（単体）
- システム投資：0.4億円（中期計画 約15億円）

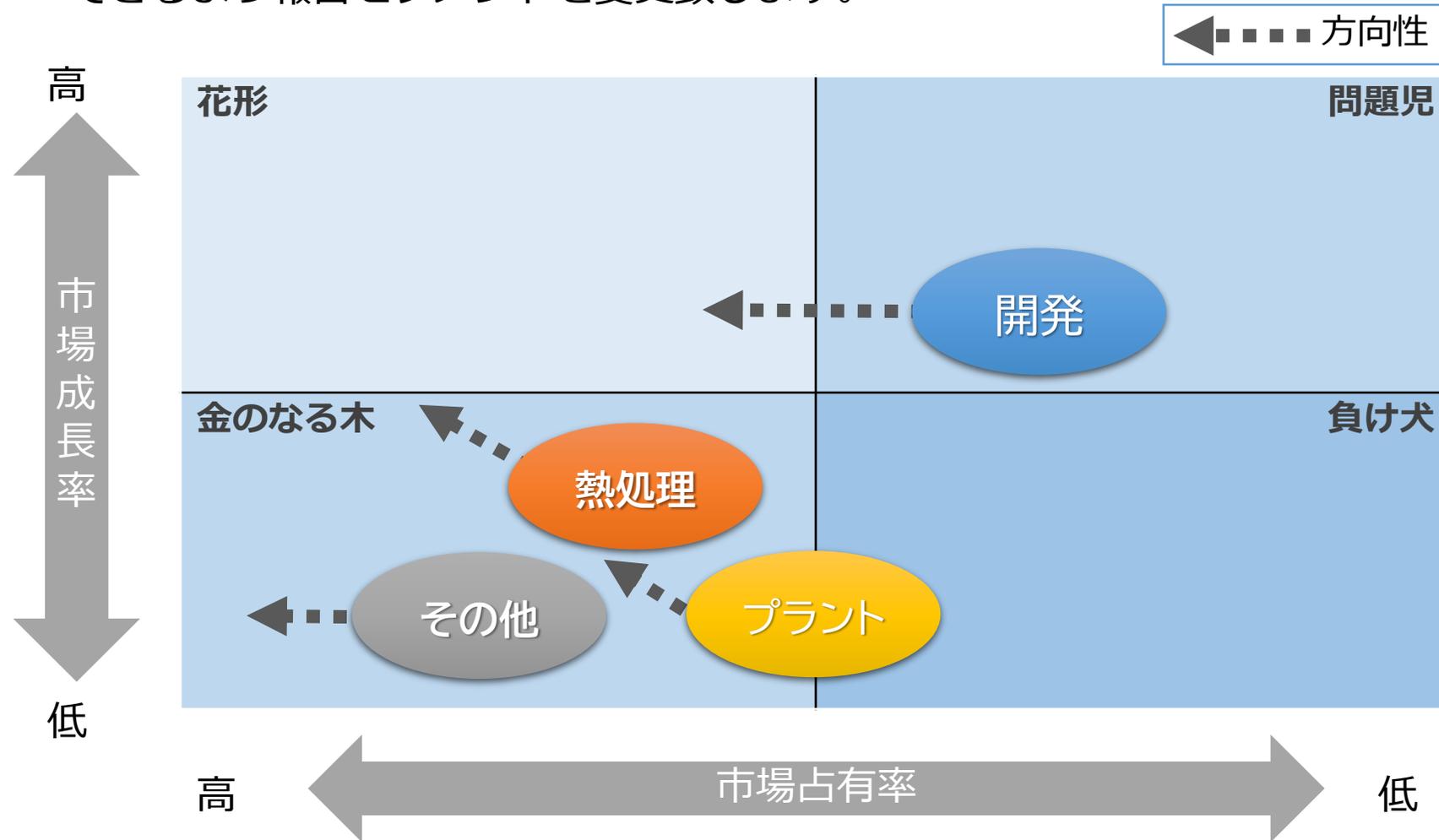
## 新設計支援システムの開発・導入スケジュール

名称	項目	内容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
Step1	部品手配支援システム	E-BOM(設計部品表)の最適化		要件定義・開発		テスト・運用	
Step2	手配業務の電子化	M-BOM(製造部品表)の社内共有化			要件定義・開発		テスト・運用



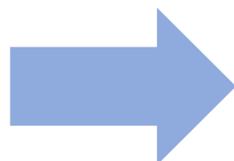
営業はネット会議やテレワークも活用

2023年度より子会社再編を踏まえ、当社の経営戦略推進の方向性と達成度をより明確にできるよう報告セグメントを変更致します。



## 2022年度のセグメント区分

現行 セグメント
エネルギー分野
情報・通信分野
環境保全分野
その他



## 2023年度1Q以降のセグメント区分

新 セグメント	主な市場	主な製品・サービス
<b>熱処理事業</b>	自動車、機械、半導体、化学（カーボン、セラミックス）	浸炭炉、真空炉、高温炉、大気浄化設備、キルン
<b>プラント事業</b>	鉄鋼、非鉄、窯業	加熱炉、連続焼鈍炉、連続めっき/塗装ライン、燃焼装置/バーナ
<b>開発事業</b>	カーボンニュートラル、ゼロエミッション、精密塗工	アンモニア燃焼技術、リサイクル設備、半導体・2次電池関連精密塗工装置
<b>その他</b>	国内及び中国、台湾、タイ、インドネシア、メキシコ等の顧客	国内及び海外拠点の製品販売、製造、メンテナンスサービス、人材派遣

- 注) 1. 2023年4月1日付で「環境保全分野」を担っていた中外エンジニアリングの取扱商品は、中外炉工業本体に移管し、「熱処理事業」、「プラント事業」、「開発事業」の中に再編しました。
2. 「情報・通信分野」を担っていたコンバーテック部は既存FPD向け以外の新商品用途開発に集中し、「エネルギー分野」に所属していた商品開発部と共に、成長市場向けの「開発事業」を編成しました。

会社名	中外炉工業株式会社 Chugai Ro Co., Ltd.
コード番号	1964 URL <a href="https://chugai.co.jp/">https://chugai.co.jp/</a>
代表者	代表取締役社長 尾崎 彰
本社	〒541-0046 大阪市中央区平野町3丁目6番1号 TEL 06-6221-1251
設立	1945年4月
資本金	61億7,672万円
従業員	424名（連結712名）
事業所	堺事業所、堺センター、東京支社、名古屋営業所、燃焼研究所（大阪府柏原市）、小倉工場
海外子会社	台湾（高雄市）、中国（上海市）、タイ（バンコク市）、インドネシア（ジャカルタ市）、メキシコ（アグアスカリエンテス市）

この資料に記載されている業績の見通し等将来に関する情報は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因等によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2023年5月12日

【本資料に関するお問合せ先】

中外炉工業株式会社

経営企画部

TEL 072-247-2501 /FAX 072-247-2508

e-mail [Web\\_Master@n.chugai.co.jp](mailto:Web_Master@n.chugai.co.jp)